

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度: 令和元年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	一般社団法人長野県観光機構 (長野市大字南長野字幅下692-2)		代表者	理事長 野原 莞爾	
設立根拠	整備法	設立年	昭和35年	県所管部局 (課)	観光部(山岳高原観光課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和35年: 社団法人長野県観光開発公社設立 ・昭和44年: 社団法人長野県観光連盟設立 ・平成13年: 社団法人長野県観光開発公社と社団法人長野県観光連盟とを統合し、社団法人長野県観光協会発足 ・平成16年: 社団法人信州・長野県観光協会に名称変更 ・平成25年: 一般社団法人信州・長野県観光協会発足 ・平成28年2月: 日本版DMO候補法人に登録(観光庁) ・平成28年7月: 一般社団法人長野県観光機構に名称変更 ・平成29年11月: 日本版DMO(地域連携DMO)に登録(観光庁)				
基本財産(円)	124,450,000	うち県の出 捐額(円)	100,000,000	県出捐 率(%)	80.4%
具体的な事業内容 ・国内外からの観光旅行者を誘客するための事業 ・観光情報の収集及び発信 ・県外観光情報センターの運営、県産品の販売等収益性のある事業 事業執行状況を示す主な指標 ・着地型旅行商品造成、販売(コース数、人) H29:(14、331)/H30:(10、140)/R元:(14、289) ・銀座NAGANO店舗レジ通過者(人) H29:144,761/H30:154,754/R元:145,614 ・県外観光情報センター来訪者(人) H29:409,230/H30:517,012/R元:438,265 ・県産品販売(千円) H29:294,708/H30:272,882/R元:282,378 ・スノーキッズ倶楽部会員(人) H29:15,801/H30:14,788/R元:10,362					
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・㈱八十二銀行 4.0% ・長野県バス協会 4.0% ・中部電力 2.4% ほか					

* 役員員数は各年度4月1日現在

役員数	年度		H28	H29	H30	R1(H31)
	役員数	常勤	うち県職員	1	2	1
非常勤		うち県職員	20	20	18	18
職員数	常勤	うち県職員	12	12	14	15
	非常勤	うち県職員	4	4	6	7
常勤職員計			13	14	15	16
非常勤職員計			63	63	64	62
県職員計(非常勤役員除く)			4	4	6	7

* 次表は令和元年度状況。()内は平成30年度

収益等状況	年度		H28		H29		H30		R1(H31)	
	経常収益(A)		773,929	(662,709)						
経常費用(B)		795,225	(693,094)							
経常損益(A)-(B)		△ 21,296	(△ 30,385)							
当期損益		△ 21,983	(△ 30,855)							
財務・資産関係指標	公益事業比率	69.0	(75.6)	正味財産比率	89.5	(90.1)				
	経常比率	97.2	(95.6)	流動比率	1,102.6	(1,222.3)				
	人件費比率	28.7	(31.2)	固定比率	59.0	(58.8)				
	管理費比率	19.3	(19.7)	固定長期適合率	55.2	(55.1)				
	事業支出伸び率	14.7	(△2.6)	借入金依存率	0.0	(0.0)				
	補助金等比率	52.9	(46.2)							
県費受入状況				補助金	0	(0)				
				事業費	0	(0)				
				運営費	0	(0)				
				交付金	0	(0)				
				負担金	303,336	(230,355)				
				委託料	42,300	(30,913)				
				貸付金	0	(0)				
				出捐金	0	(0)				
				損失補償年度末残高	0	(0)				
				人件費関係費用(再掲)	5,870	(5,870)				

民間(NPO含む)との競合状況

・当機構は、長野県全域の観光情報の総合的かつ継続的な情報提供あるいは案内サービスが可能であるとともに、市町村等と連携した効率的で効果的な誘客宣伝活動を行うことができる唯一の団体であり、競合しない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	経営の自立化を図りつつ、観光の牽引役として活躍できる職員の育成	
	改革基本方針	実施状況
実施年月	実施年月	
H19年度～	県(観光部)との役割分担等の検討	H19年4月 県「観光部」設置に伴い、県からの派遣職員を13名から5名に減員
H20年度～	「観光立県長野再興計画」に基づく自立的運営事業の展開	H20年4月～ H21年4月～ H22年5月～ H21年度からの会費負担復活について、会員に説明 会費負担を復活し、会費による観光振興事業を実施 新公益法人化検討会議を設置し、公益法人制度改革への方向性について検討
H25年2月～	「改革基本方針」改訂(経営の自立化を図りつつ、観光の牽引役として活躍できる職員の育成)	H23年3月29日 「一般社団法人」(非営利型)への移行を目指すことを総会において議決・承認 H23年4月1日～ 県経営者協会観光委員長 野原氏が理事長に就任 H23年5月～ 新公益法人化検討会議において定款等の具体的な検討 H24年3月27日 移行後の機関設計と定款を総会において議決・承認 H24年6月18日 移行認可申請を総会において議決・承認 H24年8月24日 移行申請書を内閣総理大臣に提出 H25年3月19日 「一般社団法人」移行認可 H25年4月1日 「一般社団法人」設立登記 H26年4月1日～ 中期経営計画の策定に着手 H28年2月26日 日本版DMO候補法人登録 H29年3月17日 中期経営計画(経営方針編・マーケティング編)策定 H29年11月28日 日本版DMO(地域連携DMO)法人登録 H30年3月26日 中期経営計画(財務編)策定 R2年3月26日 第二次中期経営計画策定
経営計画等の策定状況		
平成28年2月に観光庁から「日本版DMO候補法人」としての登録を受け、長野県全体の観光地経営を担う「かじ取り役」を目指していくことを踏まえ、平成29年3月17日に中期経営計画(経営方針編・マーケティング編)を策定した。 平成29年11月に観光庁から「日本版DMO(地域連携DMO)」としての登録を受け、「長野県観光戦略推進本部」において示された、長野県と当機構の役割分担の方向性を基本として、平成30年3月26日に中期経営計画(財務編)を策定し、「平成34年度における正味財産増減額の均衡」を財務目標とした。中期経営計画(経営方針・マーケティング編、財務編)が令和元年度で終了のため、令和2年度から4年度までの3カ年を対象とした第二次中期経営計画を策定し、令和4年度における正味財産増減額の均衡を引き続き目標とした。		
情報公開の取組状況		
・「情報公開規程」(平成25年4月1日施行)に基づき、県に準じて公開 ・事業計画書、決算報告書を当機構ホームページで公表(平成18年度決算から)		
監査等結果		
(平成30.11.15 財政的援助団体等に対する監査委員監査結果) 【意見1】基礎自治体、広域連合等との積極的な連携・協働 当機構では、県DMOとしての役割を果たすためには、限られた人員と財源を有効活用し、更に多くの施策を展開していく必要があります。そのうえ、来訪者の要望も多様化しており、個に対応するためにも、基礎自治体や広域連合等と積極的に連携・協働して、戦略的に観光地域づくりを推進してください。 【意見2】中期経営計画の目標達成に向けた取組 中期経営計画(財務編)に掲げた、2022年度正味財産増減額の均衡という目標達成に向け、収益の柱となり得る事業の強化に努めてください。また、県DMOとして関係団体の理解を得ながら会員を増やす取組を進めるなど、安定した財源の確保に努めてください。併せて、管理費支出のより一層の削減に努め、引き続き、コストを意識した経営を進めてください。		
団体の課題等		
〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕	
・一般社団法人化にともない、毎年度計画的に公益目的事業を実施していかなければならないが、これを補うための収益の確保が図られていないことから、毎年度、正味財産を取り崩している。 → 自主財源の確保策として、第二次中期経営計画に従い①新規会員の入会促進などによる会費収入増加策の検討②地域連携による新たな事業展開など積極的な新規開拓③物産販売事業やWEB事業、デジタルマーケティングを活用した収益事業の更なる拡充④国等の財源を活用した事業展開⑤事業経営の効率化を進め、一般管理費全体の更なる節減努力などを継続的に実施し、収入増加、支出抑制に努める。	・県DMOとして長野県観光をけん引していく組織の重要性はますます高まっている。また、県の観光戦略においても、県と機構は役割分担しながら、県の観光振興に努めていくこととしている。機構の公益的な業務量は増加傾向だが、外部から専門人材を採用するなど、体制強化と業務の効率化、見直しを併せて実施していく。 ・財務面では厳しい状況が続いており、令和2年3月に策定した第二次中期経営計画に沿った経営改善を確実に進めていくことが課題。業務の効率的な実施により経費の圧縮を図り、同時に、自主財源を確保するため、収益事業の拡充や新たな会員の獲得、会費の見直しに取り組む。	

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：一般社団法人長野県観光機構

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	649,621	662,709	773,929
	うち基本財産運用益	45	196	67
	うち受取会費	35,351	35,155	35,238
	うち事業収益	367,662	321,276	329,560
	うち受取補助金等	246,563	306,082	409,064
	うち受取国庫補助金	0	0	16,514
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	711,485	693,094	795,225
	うち事業費	556,742	556,607	642,044
	うち公益事業費	465,106	523,735	548,630
	うち給料手当	117,572	129,474	126,541
	うち管理費	154,743	136,487	153,181
	うち役員報酬	5,479	5,090	5,094
	うち給料手当	95,933	81,775	96,432
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 61,864	△ 30,385	△ 21,296	
経常外増減の部	経常外収益 (D)	0	0	0
	経常外費用 (E)	1,689	470	687
	経常外増減額 (F)=(D)-(E)	△ 1,689	△ 470	△ 687
	一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 63,553	△ 30,855	△ 21,983
	一般正味財産期首残高 (H)	1,036,178	972,625	941,770
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	972,625	941,770	919,787	
指定増減正味の部財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 63,553	△ 30,855	△ 21,983	
正味財産期首残高 (N)	1,036,178	972,625	941,770	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	972,625	941,770	919,787	

② 貸借対照表

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産	流動資産	432,856	491,931	484,796
	うち現金預金	286,928	367,455	358,062
	固定資産	672,384	553,798	542,673
	基本財産	124,450	124,450	124,450
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	94,248	94,400	50,600
	特定財産	63,714	63,714	63,714
	うち退職給与引当資産	63,714	63,714	63,714
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	484,220	365,634	354,509
資産合計	1,105,240	1,045,729	1,027,469	
負債	流動負債	68,901	40,245	43,968
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	61,143	33,497	35,464
	固定負債	63,714	63,714	63,714
	うち長期借入金	0	0	0
	うち退職給与引当金	63,714	63,714	63,714
負債合計	132,615	103,959	107,682	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	972,625	941,770	919,787
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	972,625	941,770	919,787	
負債及び正味財産合計	1,105,240	1,045,729	1,027,469	